

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（委託費の類）

令和2年6月

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結 した日	契約の相手 方の商号 又は名称	契約の相手方の 法人番号	契約の相手方の 住所	随意契約によること とした会計法令の 根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格 （円）	契約金額 （円）	落札率 （％）	再就職 の役員 の数 （人）	備考	公益法人の場合		
												公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区分	応札・ 応募者数
令和2年度地域 企業イノベーション 支援事業 （北三陸・八戸 広域の沿岸被災 地域における、 農林水産・地域 商社・食料品製 造関連分野にお けるローカルブ ランド構築支援 事業）	東北経済産業局 仙台市青葉区本町 3丁目3番地1号 支 出負担行為担当官 東北経済産業局総 務企画部長 北村 敦司	2020年06月02 日	T S U M U G I キャピタル 株式会社	4010001187542	東京都千代田区 二番町1番地2号 722	本事業の実施にあたって は、高度な技術、知識、 又は設備等が必要となる ため、契約の性質及び目 的が価格のみによる競争 を許さない上、事業の特 性により、契約の仕様が 事前に確定できないこと から、企画競争を実施し たうえで、会計法第29条 の3第4項の随意契約を行 うこととする。	非公表	9,994,600	非公表	－		非該当		13
令和2年度中 小・小規模事業 者ワンストップ 総合支援事業 （岩手県よろず 支援拠点）	東北経済産業局 仙台市青葉区本町 3丁目3番地1号 支 出負担行為担当官 東北経済産業局総 務企画部長 北村 敦司	2020年06月08 日	公益財団法人 いわて産業振 興センター	7400005000205	岩手県盛岡市北 飯岡2丁目4番地 26号	本事業の実施にあたって は、高度な技術、知識、 又は設備等が必要となる ため、契約の性質及び目 的が価格のみによる競争 を許さない上、事業の特 性により、契約の仕様が 事前に確定できないこと から、企画競争を実施し たうえで、会計法第29条 の3第4項の随意契約を行 うこととする。	6,471,080	6,471,080	非公表	－		該当	所管（都道 府県）	1
令和2年度中小 企業・小規模事 業者ワンストップ 総合支援事業 （岩手県よろず 支援拠点）	東北経済産業局 仙台市青葉区本町 3丁目3番地1号 支 出負担行為担当官 東北経済産業局総 務企画部長 北村 敦司	2020年06月08 日	公益財団法人 いわて産業振 興センター	7400005000205	岩手県盛岡市北 飯岡2丁目4番地 26号	本事業の実施にあたって は、高度な技術、知識、 又は設備等が必要となる ため、契約の性質及び目 的が価格のみによる競争 を許さない上、事業の特 性により、契約の仕様が 事前に確定できないこと から、企画競争を実施し たうえで、会計法第29条 の3第4項の随意契約を行 うこととする。	11,266,673	11,266,673	非公表	－		該当	所管（都道 府県）	1
令和2年度地域 企業イノベーション 支援事業 （B O S A I U P D A T E 2 0 2 0）	東北経済産業局 仙台市青葉区本町 3丁目3番地1号 支 出負担行為担当官 東北経済産業局総 務企画部長 北村 敦司	2020年06月17 日	株式会社ワン テーブル	7370001040522	宮城県多賀城市 八幡字一本柳177 番地8号	本事業の実施にあたって は、高度な技術、知識、 又は設備等が必要となる ため、契約の性質及び目 的が価格のみによる競争 を許さない上、事業の特 性により、契約の仕様が 事前に確定できないこと から、企画競争を実施し たうえで、会計法第29条 の3第4項の随意契約を行 うこととする。	非公表	27,990,960	非公表	－		非該当		13
令和2年度地域 企業イノベーション 支援事業 （独立した共同 販売営業部の設 立による複数型 ビジネスマッチ ングの構築）	東北経済産業局 仙台市青葉区本町 3丁目3番地1号 支 出負担行為担当官 東北経済産業局総 務企画部長 北村 敦司	2020年06月29 日	一般財団法人 岩手経済研究 所	1400005000185	岩手県盛岡市中 ノ橋通1丁目2番 地16号	本事業の実施にあたって は、高度な技術、知識、 又は設備等が必要となる ため、契約の性質及び目 的が価格のみによる競争 を許さない上、事業の特 性により、契約の仕様が 事前に確定できないこと から、企画競争を実施し たうえで、会計法第29条 の3第4項の随意契約を行 うこととする。	非公表	13,992,000	非公表	－		非該当		13